

つくし だより

2010年 7月号
NO. 241

〒156-0056 世田谷区八幡山3-33-1 林マンション202
TEL/FAX 03-3304-1108

東京都精神障害者家族会連合会

(通称 東京つくし会) 2010. 7. 15

厚生労働省が新たな精神医療の訪問支援費用を 来年度予算概算要求に盛り込みます

都連会長 野村忠良

精神障がいがある人とその家族及び専門家が今年の4月3日に結成した「こころの健康政策構想会議」が、2か月かけて国民のこころの健康推進のための提言をまとめ、5月28日に厚生労働大臣に提出しました。それを受けて、厚生労働省内に「新たな地域精神保健医療体制の構築に向けた検討チーム」が設けられ、5月31日から6月17日にかけて4回開かれ審議が行われました。

第1回会議では昨年9月にまとめられた「今後の精神保健医療福祉のあり方等に関する検討会」の報告が紹介され、第2回では「構想会議」の提言概要が説明されました。そして第3、第4回会議では厚労省が作成したまとめにそって討議が行われ、訪問支援を本格的に行うことが合意されました。それにより厚労省は来年度から精神医療の訪問支援モデル事業を行う方針を固め、予算概算要求にその費用を盛り込むこととなりました。そのことを報じた6月18日の朝日新聞朝刊の記事を以下に転載します。

「精神疾患患者への訪問支援導入合意 厚労省チーム（以上見出し。以下本文：筆者注） 地域精神保健医療の体制を話し合う厚生労働省の検討チームは17日、医療や福祉の専門家チームが精神疾患患者の自宅を訪ね、治療や生活の相談に乗る訪問支援を本格導入することで合意した。重症患者の治療が長期入院に偏っている現状を改め、地域で患者を支える体制に大きく転換することになる。／検討チームは、人材を育てて医師や看護師らによる多職種チームが担う▽医療機関はベッド削減に取り組む▽住まいの整備を併せて行う、などの方向で一致した。厚労省は来年度予算の概算要求に関連の費用を盛り込む方針。在宅の精神疾患患者を専門家らが支える活動は欧米で『アウトリーチ』と呼ばれ、日本にもすでに12チームある。そのうちの1つは検討チーム委員の精神科医、高木俊介さんが6年前に全国に先駆け京都市を拠点にして始めた。医師や看護師、精神保健福祉士ら15人が24時間態勢で患者約120人を回る。／統合失調症で20年以上入退院を繰り返した男性（47）は3年前に一人暮らしを始め、高木さんらの支援を受ける。週4回、看護師らが訪ね、生活上の悩みや服薬の相談に乗る。スタッフは携帯電話の番号を伝え、緊急時に出動することも。高木さんによると、チームの経費は年間約1億円。公的医療保険の診療報酬でまかなえる。『入院治療だと3倍はかかる』と指摘する。／日本では精神科に33万人が入院し、入院患者の4分の1を占める。平均在院日数は313日。約4割の人が5年以上入院している。欧米では入院治療は人権上の問題もあるとして訪問支援を積極的に導入している。＝グラフ（略）」

私たちが地域の支援体制の変化を実感するまでにはまだ時間がかかるかもしれませんが、これからも気を緩めずに運動を続けていきましょう。



平成22年度評議委員会が開催されました（報告）

都連理事 小笠原勝二

6月11日（金）東京つくし会平成22年度評議委員会が開催されました。司会の松原理事に促されて野村会長の挨拶で始まりました。続いて来賓の都福祉保健局障害者施策推進部精神保健・医療課の中村課長、みんなねっとの川崎理事長、相談役の榎本クリニック院長の榎本様、元東京つくし会会長の高山様からお言葉をいただきました。特に榎本様、高山様からは、家族会の影が薄くなっているような印象を受ける。もっと顔が見えるよう活動が望ましいのではないかとの趣旨のお言葉があり、今後の家族会活動の転機と考える必要があることの激励と受け取らせていただきました。

司会の松原理事より、評議委員会開催資格審査として、評議委員総数71名の内、委任状10名、今日の参加者数52名であり、規約により過半数であることが報告されました。議事は「平成22年度東京つくし会評議委員会議案」をもとに、議事は議長に選出された、真壁副会長による進行となりました。

1. 第一号議案 平成21年度事業・活動報告結果は承認されました。

重点課題として、家族支援、訪問支援、早期支援への取り組みを、関係機関と連携して働きかけを行ったこと。また保護者制度への対応としては、東京つくし会の理事も参加した日本精神保健福祉政策学会で討議が重ねられ、厚労省に家族支援法を含む緊急提言を提出したことなどの報告がありました。

2. 第二号議案 平成21年度決算報告・会計監査報告 審議の結果承認されました。

一般会計、委託事業会計が報告され、会計監査役からは、過誤なく適正に処理されていることの会計監査報告がありました。

3. 第三号議案 平成22年度事業・活動計画案 審議の結果承認されました。

昨年度に引き続き、家族支援、訪問支援、精神科訪問診察などの実現化をめざし、関係機関とともに協力して進めること。さらに家族相談員の養成事業について検討を進めることなどの提案がありました。

4. 第四号議案 平成22年度予算案 審議の結果承認されました。

法人設立準備金会計の前年度繰越金と一般会計からの繰り込み金1,000,000円の記載処理の訂正がありましたが、その他問題なく承認されました。

5. 第五号議案 平成22年度役員選出案 審議の結果承認されました。

相談役として、新たに生田病院の鈴木様に加わっていただくことが提案され承認されました。

6. 第六号議案 会則改正案承認の件 結果は継続審議となりました。

精神保健医療福祉分野での、特にこころの健康についての考え方および施策において、当事者・家族のみの問題にとらえるのではなく、都民みんなで運動する組織としたいとの趣旨説明がありました。しかし、趣旨としては理解できるが、今の家族会の機能、ありかた、専門家との連携など、社会の流れの中で再度単会の意見などをもとに時間をかけて議論すべきとの意見が多く出されました。

以上



平成22年度 東京つくし会上半期講演会「家族支援のあり方を考える」

都連理事 石川 和子

平成22年6月11日（金）、午前中評議員会が行なわれた烏山区民会館集会室において午後1時30分から4時まで、44家族会、105名が参加し標記の講演会が開催されました。講師にお迎えした静岡大学人文学部教授・英国介護者協会会員の三富紀敬（みとみ きよし）氏は、「父親の介護で、家族が46時中ついていなければ

ならなかった。きょうだい全員が父親の面倒をみたくても出来なかった。兄嫁が付き添っていた。この経験が介護者の問題に取り組むきっかけになった」とはじめに話され、用意して下さった「介護者の負担と支援」と題したくわしいレジュメに沿ってお話されました。お話の後の質疑応答も活発に行なわれました。要旨を報告いたします。

1. 介護者問題への関心と介護者支援の提起

認知症の人と家族の会、名古屋大学医学部、統合失調症研究チームなどの調査で、介護をしている人は介護をしていない人に比べて、病気を患っている率が高い、降圧剤を服用しても血圧が改善しない、老老介護をしている男性の死亡率は、他の男性の約2倍、3人に一人がうつ疾患を患っているなど介護者の負担が大きいことが分った。

日本においても、介護者（家族）もケアのためだけの存在ではなく、自分自身の生活を楽しみ、自己実現を図り、精神的にも肉体的にも安定することが、要介護者（介護を受ける人）にとっても良い効果が上がる、生活者としての介護者とすることが提起された。しかし、日本では、諸外国に比べ、介護者に対する精神的、身体的など全般的な支援がない。介護手当てがあるだけ。

2. 欧米における介護者の支援

経済生活の維持（ヘルパーさんに支払うとしたらいくらになるかとの計算で手当て支給、年金保険料を払わなくても老齢年金の支給、地方税の免除、公共交通の割引・無料化など） 仕事と介護の両立（介護休業、再就職、フルタイムへの復帰の支援など） サービスの利用（国や自治体が、家族の権利、地域の支援組織など情報を提供） 休日と休暇の享受（介護から一時的に離れて身体と心を休める） 住宅の提供と介護機器の貸与 医師・職員・教員の啓発 など介護者（家族）を援助者、生活者としてとらえる理念に基づいた支援の仕組みがなされている。

3. これからの日本はどうするか

「外国はすばらしい」と言っているだけでは意味がない。日本は歴史も社会も違う。日本のことについてしっかり調べて、全国の市町村が、援助者として・生活者としての家族を視野に入れながら支援策を考えることが大切だ。今、医師・保健師さんたちが、高齢の要介護者だけでなく、障害者も分け隔てなく考えている人が多くなっている。また、都立大の先生たちが、援助者・生活者としての視野を精神の分野にも広げていこうとしている。日本の介護者に関する調査研究が蓄積されてきた。

以上



新理事就任のご挨拶

都連理事 松沢 勝

東京つくし会の理事に就任いたしました松沢勝です。練馬家族会が私の出身母体です。家族会活動に入って未だ5年足らずですが、皆様のご指導とご協力を得て精一杯東京つくし会のお力になれば幸いです。

現代の日本の精神科保健・医療・福祉の歴史130年は、現在、大きく塗り替えられようとしています。この2カ月の週末を、ご承知の「こころの健康政策構想会議」の提言書づくりのため、松沢病院の会議室で当事者・家族委員の方々と集まり侃々僇々の議論をしてきました。野村会長ともご一緒でした。現在厚労省内の検討会で新体制の構築を詰めています。改革は予断を許しません。

東京つくし会は、この他に、今年度事業・活動計画を意欲的に掲げていますが、全力を傾注して他の理事と協力しながら実現して参りますので、会員の皆様のご支援とご指導をお願いいたします。

以上



平成22年度 賛助会加入状況 (H22年6月30日現在)

個人	高野 喜代子 様	2,000円(1口)
	江端 洋 様	2,000円(1口)
	鈴木 新治 様	2,000円(1口)
	岩崎 朋美 様	2,000円(1口)
診療所	くるみクリニック	3,000円(1口)
	ヤマダ神経科クリニック	6,000円(2口)
	小田原クリニック	3,000円(1口)
	柳沢クリニック	3,000円(1口)
	高円寺クリニック	3,000円(1口)
病院	多摩病院	5,000円(1口)
団体	大田区つばさ会	5,000円(1口)
平成22年4月1日～平成22年6月30日までの累計：66,000円 (個人1口:2,000円、団体1口:5,000円、診療所1口:3,000円、病院1口:5,000円)		
個人	17.5口 × 2,000円	= 35,000円
診療所	7口 × 3,000円	= 21,000円
病院	1口 × 5,000円	= 5,000円
団体	1口 × 5,000円	= 5,000円

*ご協力ありがとうございました。



2010年度第1回 東京つくし会多摩地域ブロック会議が開催

都連理事 小笠原勝二

平成22年5月29日(土)午後、府中市ふれあい会館にて開催されました。当日はあいにくの雨模様でしたが、多摩地域を活動拠点とする25家族会のうち16の家族会から合計23名の方に参加いただきました。

「家族のリカバリー」をテーマに訪問看護ステーション、ケアサポートカナイの代表、金井竹子様にお話を伺いました。永年、保健師としてご活躍された体験から、必要なサービスが少ない精神がい者の置かれている現状を見かね、何とかしたいとの思いで訪問看護事業を始められたとのこと。お話からは金井様がかかわられている方々に対する温かいまなざしが感じられ、われわれ家族にとっては何かぐっとくる内容でした。その証拠に会場からは「ぜひ活動地域を広げて我が町にも」との希望が多く出されました。また「見栄をはって株式会社にしたのよ」と御歳のわり(ご自身のお言葉)には茶目っ気たっぷりのご紹介に、ご自身の凜とした仕事にたいする決意のようなものを感じさせられました。

以上



編集後記・・・「立川麦の会」の定例会に使っている幸学習館では、「かわせみ祭り」(6/19～27)が今年も行われました。この会場を利用しているサークルや団体がそれぞれの活動を舞台や展示発表します。麦の会はいつもは、会の紹介しかしていませんでしたが、今回は「こころの健康政策構想会議」提言書の中にある「こころの健康政策を日本の基本政策に！」(中村ユキさんの漫画解説の部分)を拡大印刷して展示しました。こころの健康の問題が、すべての国民の問題となるように、できることから活動を始めていきましょう。(都連理事 眞壁 博美)